

# 事業計画書目次

[総務局]

## 2款5項3目 危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の防災担い手育成事業	20,948	20,948	22,051	22,051	△ 1,103	△ 1,103	
2	防災・減災普及啓発事業	10,588	10,588	11,148	11,148	△ 560	△ 560	
3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	11,589	7,442	15,224	11,862	△ 3,635	△ 4,420	
4	地域防災力向上事業	262,321	254,273	262,019	256,051	302	△ 1,778	
5	感震ブレーカー等設置推進事業	28,000	28,000	9,202	9,202	18,798	18,798	○
6	家具転倒防止対策助成事業	12,000	12,000	4,265	4,265	7,735	7,735	
7	災害対策備蓄事業	213,069	213,069	132,467	132,467	80,602	80,602	
8	地域防災拠点機能強化事業	69,698	69,698	20,049	20,049	49,649	49,649	○
9	帰宅困難者抑制事業	11,688	11,688	17,588	17,588	△ 5,900	△ 5,900	
10	広域避難場所事業	13,451	13,451	14,159	14,159	△ 708	△ 708	
11	飲料水確保対策事業	2,207	2,207	3,807	3,807	△ 1,600	△ 1,600	
12	横浜防災ライセンス事業	1,114	1,114	1,173	1,173	△ 59	△ 59	
13	津波避難対策事業	117	117	123	123	△ 6	△ 6	
14	防災関連システム運用事業	98,748	98,748	98,682	98,682	66	66	
15	情報伝達手段強化等事業	30,000	30,000	0	0	30,000	30,000	○
16	防災行政用無線運用事業	227,785	227,778	357,649	357,642	△ 129,864	△ 129,864	
17	繁華街安心カメラ運用事業	63,567	63,567	66,940	66,940	△ 3,373	△ 3,373	
18	危機対処・防災訓練事業	15,097	15,097	16,391	16,391	△ 1,294	△ 1,294	
19	危機対処計画等修正検討事業	6,353	6,353	1,422	1,422	4,931	4,931	○
20	危機管理対策経常費	66,822	66,822	66,162	66,162	660	660	○
21	災害救助基金積立金	516	0	516	0	0	0	
	<b>計</b>	<b>1,165,678</b>	<b>1,152,960</b>	<b>1,121,037</b>	<b>1,111,184</b>	<b>44,641</b>	<b>41,776</b>	



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	地域の防災担い手育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	20,948	0	0	0	0	20,948
令和5年度	22,051	0	0	0	0	22,051
増▲減	▲1,103	0	0	0	0	▲1,103

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	19,425	16,051
	市債＋一般財源	19,425	16,051
決算	事業費	29,765	24,032
	市債＋一般財源	29,765	24,032

令和7年度	令和8年度	令和9年度
22,051	22,051	22,051
22,051	22,051	22,051

事業概要 (アクティビティ)	震災など大規模災害発災による被害を軽減するためには自助・共助による取組が欠かせません。自助・共助の取組を推進するため、地域における防災の担い手を育成するとともに、近年頻発する風水害による被害を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、浸水や土砂災害の被害が想定される町の防災組織（自治会・町内会等）が実施する防災活動を支援します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域防災活動支援 (風水害)	単位	目標	400	800	800	800	800	800	800
	団体	実績	891	1,297					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、防災・減災推進研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。 また、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や風水害時の一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。 ※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等
------	--

背景・課題	近年頻発する風水害では、全国各地で逃げ遅れにより大切な命が失われるなど甚大な被害が毎年発生しています。台風や大雨等は事前に進路や規模をある程度予測できるため、災害時に適切な避難行動をとることで、逃げ遅れは防ぐことができます。現状、地域防災の担い手には、研修等を通じて風水害の危険性や準備の必要性について理解されているものの、今後は更に、市民一人ひとりが、住居種別や家族構成等、個人の状況に応じて具体的な備えを進める必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）
---------	----------------------------

事業スケジュール	【防災・減災推進員の育成】 年間400名育成（令和4年度～令和7年度）  【地域防災活動支援】 令和5年度までに風水害の危険性のある全ての自治会・町内会（約2,000自治会・町内会）に対する支援を実施。 また、1回の研修では周知内容や周知すべき対象者が限られることから令和6年度以降は、2ヵ年サイクルで自治会・町内会への支援を継続して実施。
事業開始年度	平成28年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	720	781	▲61
2	地域防災活動支援	20,228	21,270	▲1,042	研修内容の見直しによる減
細事業合計		20,948	22,051	▲1,103	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川島 正裕	係長 長谷川 信一	鈴江 佑輝
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	防災・減災普及啓発事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,588	0	0	0	0	10,588
令和5年度	11,148	0	0	0	0	11,148
増▲減	▲560	0	0	0	0	▲560

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,370	3,795	10,588	10,588	10,588
	市債＋一般財源	4,370	3,795	10,588	10,588	10,588
決算	事業費	3,856	3,033			
	市債＋一般財源	3,812	3,033			

事業概要 (アクティビティ)	災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。また、防災アプリ等の多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した、AR・VR技術を活用した体験型啓発の拡充や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した広報など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベントや各種広報媒体を通じた啓発の回数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	18	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	地震、風水害などの自然災害に対して、最も大切なことは日頃からの備えです。特に、毎年日本各地で大きな被害が発生している風水害に対しては、日常から自助・共助を含めた「事前の備え」への意識を高めるだけでなく、自ら危険を察知し避難行動をとるなど、いざという時に命を守るための実際の行動に移す啓発を継続的に実施していくことが極めて重要です。
------	---

背景・課題	行動変容を促す啓発を広く市民に浸透させていくためには、対象を明確化した分かりやすい内容で繰り返し働き掛けることが必要であり、デジタル技術を活用したコンテンツの拡充や防災アプリの運用、子ども向けの啓発の家族等への波及効果など、世代を問わず啓発の裾野を広げていくことが求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画
------------	---

根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）
---------	-------------------------

事業スケジュール	<p>【広報・イベントの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年度～令和7年度（令和2年度を除く）：「横浜防災フェア」をラジオ日本株式会社と共同で開催</li> <li>令和元年度：横浜防災フェア来場者数 67,200人</li> <li>令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。代替イベントとして、ラジオ日本防災特別番組を共同で放送</li> <li>令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催</li> <li>令和4年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催</li> <li>令和5年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催</li> <li>令和6年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催</li> <li>その他、各年度でイベントへの出張やテレビ・ラジオなどの各種広報媒体を通じた啓発を実施</li> </ul> <p>【啓発ツールの作成・運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災よこはま <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度：事業開始</li> <li>平成28年度：これまでの「わが家の地震対策」を風水害の内容を盛り込んで更新した「防災よこはま」を作成し、「防災・減災推進研修」などにおいてテキストとして使用（各年度通して現在まで実施）</li> <li>平成29年度：「防災よこはま」第二版に改訂</li> <li>令和元年度：「防災よこはま」第三版に改訂</li> <li>令和3年度：「防災よこはま」第四版に全面改訂し、「防災よこはまハンドブック」を新規作成</li> <li>令和4～7年度：「防災よこはま」を幅広く配布</li> </ul> </li> <li>防災アプリ <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：防災アプリの実証実験</li> <li>令和5年度：防災アプリの本格運用</li> <li>令和6年度：防災アプリの継続運用（機能改善含む）</li> </ul> </li> </ul> <p>【横浜市民防災センターとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：「防センアカデミー」開始。</li> </ul>
----------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く市民を対象にした講座の共同開催のほか、体験ツアーの内容を共同して考案するなど、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツを連携して制作</li> <li>・その他、防災センターと連携したイベント開催や動画制作などの各種取組を現在まで実施</li> </ul>
事業開始年度	平成24年度

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報・イベントの実施	1,159	1,159	0
2	啓発ツールの作成・運用	8,623	9,183	▲560	防災アプリ機能改修による減
3	横浜市民防災センターとの連携	806	806	0	
細事業合計		10,588	11,148	▲560	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	川島 正裕	水谷 大士	横倉 光

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	高潮・洪水ハザードマップ作成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,589	0	4,147	0	0	7,442
令和5年度	15,224	0	3,362	0	0	11,862
増▲減	▲3,635	0	785	0	0	▲4,420

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	9,975	22,707
	市債＋一般財源	4,988	11,354
決算	事業費	10,821	18,847
	市債＋一般財源	6,517	13,398

令和7年度	令和8年度	令和9年度
15,216	15,216	15,216
11,854	11,854	11,854

事業概要 (アクティビティ)	<p>洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)</p> <p>平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。</p> <p>令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布を実施しました。(令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担。)</p> <p>令和5年度以降は、浸水ハザードマップの更なる周知のため、転入者へ向けた印刷等を実施します。また、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対する避難確保計画の作成等に向けた取組を実施します。(水防法第15条の3、土砂災害防止法第8条の2)</p>						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
配布区	単位	目標	3	15	0	9	未定	未定	未定
	区	実績	3	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	<p>①背景・課題の分析：想定降雨量の見直し等により、各種浸水想定が変更になった場合、ハザードマップの改訂が必要です。加えて、令和4年度の「浸水ハザードマップ」全戸配布により、既存の市民に対する災害リスクの周知は達成できていますが、転入者への対応が今後必要になります。また、実効性のある避難確保計画が提出される必要があります。</p> <p>②事業目的・効果：水防法第15条第3項により、洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知することを目的としています。また、避難確保計画の円滑な作成等に向けた取組を実施することで、多様な角度から市民の避難行動へ繋がります。</p>
------	---

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、横浜市防災計画

根拠・データ等	浸水想定区域図（洪水・内水・高潮）
---------	-------------------

事業スケジュール	<p>【浸水ハザードマップ等作成事業】</p> <p>元年度 洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）の見直しによるハザードマップの作成、印刷、配布（8区）</p> <p>2年度 洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）の浸水想定の見直し等によるハザードマップ版下作成（2区）</p> <p>3年度 2年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布。それ以外のハザードマップ版下作成（15区）</p> <p>4年度 3年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布</p> <p>5年度 「浸水ハザードマップ」の増刷および高潮浸水想定区域変更に伴う版下作成</p> <p>6年度 高潮浸水想定区域変更に伴う版下作成および浸水想定変更地域へハザードマップの配布</p> <p>7～8年度 各想定区域の見直しがあった場合にハザードマップの版下作成等</p> <p>【避難確保計画システム構築事業】</p> <p>令和4年度：実証実験</p> <p>令和5年度：委託契約</p> <p>令和6年度以降：保守契約</p>
事業開始年度	平成28年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	浸水ハザードマップ等作成事業	■■■	■■■
2	避難確保計画システム構築事業	■■■	■■■	■■■	システムへのデータ入力委託の終了に伴う減

	細事業合計	11,589	15,224	▲3,635	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高群 敦子	瀬戸 洋美	神田 知美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	2
事業名称	地域防災力向上事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	262,321	0	0	8,048	0	254,273
令和5年度	262,019	0	0	5,968	0	256,051
増▲減	302	0	0	2,080	0	▲1,778

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	263,722	263,109	262,321	262,321	262,321
	市債＋一般財源	260,697	258,966	254,273	254,273	254,273
決算	事業費	261,622	262,058			
	市債＋一般財源	252,809	252,699			

事業概要 (アクティビティ)	<p>①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。</p> <p>②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
申請世帯	単位	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	世帯	実績	1,285,108	1,286,516	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>① 4月に各区へ区配し、地域防災拠点連絡協議会や各地域防災拠点運営委員会からの申請受付や、交付決定・補助金交付を実施する。補助金を交付し地域防災拠点の活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。</p> <p>② 平常時から自治会町内会は、共助の体制及び自主防災力を強化できるように組織し活動してもらう必要があります。そこで、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して補助金を交付することで、地域の共助体制が維持・整備できるように支援します。当該事業によって、平常時から自治会町内会を中心とする町の防災組織で防災訓練などが行われることで、住民個々の減災行動につなげ、地域防災力の向上を図る。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱							
根拠・データ等	前年度実績値（交付世帯数）							
事業スケジュール	<p>①・平成8年度：事業開始</p> <p>②・昭和56年度：事業開始</p> <p>・平成16年度：1世帯当たりの単価改定（@200円→@160円）</p>							
事業開始年度	① 平成8年度 ② 昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災活動奨励助成金	55,080	55,080	0	
2	「町の防災組織」活動費補助金	207,241	206,939	302	世帯数増による増	

	細事業合計	262,321	262,019	302	
--	-------	---------	---------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	川村 岳大	神田 知美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	28,000	0	0	0	0	28,000
令和5年度	9,202	0	0	0	0	9,202
増▲減	18,798	0	0	0	0	18,798

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	25,490	10,103	28,000	28,000	28,000
	市債＋一般財源	25,490	10,103	28,000	28,000	28,000
決算	事業費	18,349	11,126			
	市債＋一般財源	18,349	11,126			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災とされていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。

- (令和6年度実施内容)
- 委託事業（世帯への助成）  
「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」対象地域内にお住まいの世帯への簡易タイプの購入及び取付支援
  - 補助金事業（自治会・町内会への補助）  
自治会・町内会への簡易タイプの購入等の支援
  - 設置に関する広報  
（1）自治会・町内会等に対する啓発  
（2）各種広報媒体による広報（全市）

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助件数	単位	目標	7,000	2,000	1,600	6,900	3,400	2,400	1,400
	件	実績	1,401	558					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

**事業目的**  
 大地震時には、精神的に混乱していることから通電火災に備え自らブレーカーを落とすことが難しいことも想定され、地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカーが有効です。感震ブレーカーの必要性を周知するとともに、市内の延焼火災危険等の高い地域はもちろん、それ以外の地域においても補助や助成事業を行い感震ブレーカー簡易タイプの設置促進に取り組むことで、大規模災害時の出火率低下や延焼火災発生抑制を図ります。

**背景・課題**  
 これまで委託事業、補助金事業ともに「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」対象地域を事業の対象としてきました。しかし、制度開始から11年が経過し、近年、補助件数は落ち着いてきており、対象地域内での普及は一定程度進んでいることが考えられます。また、通電火災対策は市民の皆様の生命を守るためにも、「対象地域」に限らずより広い範囲で実施すべき重要な取り組みです。今後は対象地域内での助成事業・広報活動を継続しつつ、対象地域以外の地域にも広く感震ブレーカーの設置を普及させ、更なる通電火災の抑制につなげることが必要です。

**根拠法令・方針決裁等**  
 首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略

**根拠・データ等**  
 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（令和3年度）

**事業スケジュール**  
 ・委託事業（世帯への助成）  
「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」対象地域内にお住まいの世帯へ年間900件の助成を目標として事業を進める。  
 ・補助金事業（自治会・町内会への補助）  
市内の自治会・町内会へ年間6,000件の補助を目標として事業を進める。  
 （補助金事業については、令和5年度まで「対象地域」内の自治会・町内会を補助の対象としていたが、令和6年度から、市内全域の自治会・町内会へ補助対象を拡大する。）

**事業開始年度**  
 平成25年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	感震ブレーカー等設置推進事業	28,000	9,202	18,798	配付件数等の増

	細事業合計	28,000	9,202	18,798	
--	-------	--------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	川島 正裕	川村 岳大	神田 知美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	家具転倒防止対策助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,000	0	0	0	0	12,000
令和5年度	4,265	0	0	0	0	4,265
増▲減	7,735	0	0	0	0	7,735

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,000	3,596
	市債＋一般財源	4,000	3,596
決算	事業費	4,387	3,363
	市債＋一般財源	4,387	3,363

令和7年度	令和8年度	令和9年度
12,000	12,000	12,000
12,000	12,000	12,000

事業概要 (アクティビティ)	地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
申請件数	単位	目標	400	300	300	500	300	300	300
	件	実績	380	257					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
助成件数	単位	目標	400	300	300	500	300	300	300
	件	実績	309	201					

事業目的	①災害時の家屋、屋内の損傷及び居住者の負傷をできるだけ抑え、被災時及び被災後の生活が困難とならないようにするためには、家具を固定するなど家具の転倒防止対策といった日ごろの自助の取組が必要です。 ②自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、居住空間にある家具、火気器具や電気機器を載せた家具などの倒れこみを防止する器具の取付助成を通じて、災害に弱い立場にある人たちを支援し、大規模地震時の人的被害を軽減します。
------	---

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱

根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）
---------	-------------------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度：事業開始</li> <li>平成30年度：要件緩和（対象年齢を75歳から65歳へ変更）</li> <li>年間500件の取付代行実績を目標に事業を実施</li> </ul>
----------	--

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	家具転倒防止器具の取付けに係る業務委託	12,000	4,265	7,735	補助件数の増
細事業合計		12,000	4,265	7,735		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川島 正裕	係長 川村 岳大	神田 知美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	災害対策備蓄事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	213,069	0	0	0	0	213,069
令和5年度	132,467	0	0	0	0	132,467
増▲減	80,602	0	0	0	0	80,602

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	185,380	135,953	137,801	137,801	137,801
	市債＋一般財源	162,082	132,951	110,626	110,626	110,626
決算	事業費	164,226	113,446			
	市債＋一般財源	131,309	106,279			

事業概要 (アクティビティ)	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。 また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域防災拠点の数 (拠点備蓄庫の数)	単位	目標	460	459	459	459	459	459	459
	箇所	実績	460	459					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>①発災時、市民が円滑に避難生活を行うためには、備蓄品の適切な管理・更新が必要である。人命にかかわる事案が発生した場合においても、備蓄品の適切な維持管理・計画的な更新により、市民の生命を守っていくことが必要である。</p> <p>②適切な備蓄品の更新、管理を行うこと及び資機材の更新を計画的に進めることにより、発災時に市民が円滑な避難所生活を送ることができ、人命にかかわる事案が発生した場合においても、迅速な救助活動が行える。 具体的な取組として、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、資機材の修繕、賞味期限切れ食料の資源化などを行う。また、発災時に各地域防災拠点への物資の供給を行えるよう、方面別備蓄庫の維持管理を行う。</p>
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	横浜市防災計画「震災対策編」第2部第2章防災力強化の取組(P89～92)で定める計画数量
---------	--

事業スケジュール	<p>令和元年度 備蓄食料・生活用品・資機材(発電機、投光器、移動式炊飯器)の更新</p> <p>令和2年度 備蓄食料・資機材(発電機、投光器、移動式炊飯器)の更新</p> <p>令和3年度 備蓄食料・資機材(発電機、投光器)の更新</p> <p>令和4年度 備蓄食料・生活用品・風水害時の避難場所の改善</p> <p>令和5年度 備蓄食料・生活用品・資機材(ヘルメット)の更新</p> <p>令和6年度 備蓄食料・生活用品・資機材(ヘルメット)の更新</p>
----------	--

事業開始年度	昭和56年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	備蓄品の更新及び維持管理		210,228	129,626	80,602
2	備蓄庫の維持管理		2,841	2,841	0	
	細事業合計		213,069	132,467	80,602	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川島 正裕	係長 森崎 拓馬	小野 真理子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	地域防災拠点機能強化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	69,698	0	0	0	21,000	48,698
令和5年度	20,049	0	0	0	0	20,049
増▲減	49,649	0	0	0	21,000	28,649

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	31,941	44,245	81,595	84,595	121,595
	市債＋一般財源	21,441	26,125	81,595	84,595	121,595
決算	事業費	27,975	27,333			
	市債＋一般財源	17,529	17,117			

事業概要 (アクティビティ)	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
整備箇所数	単位	目標	11	6	5	117	8	8	10
	箇所	実績	11	5					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	<p>阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合や建替え等に併せ、防災備蓄庫の改修を行っていきます。</p> <p>災害対策基本法に基づき災害種別に応じた指定緊急避難場所等の指定が定められており、浸水想定区域等の変更や学校の統廃合等があった際に、既存の指定状況の見直しを行うための調査をします。</p>								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、災害対策基本法								
根拠・データ等	防災備蓄庫計測調査（令和3年7月）、災害対策基本法								
事業スケジュール	<p>【防災備蓄庫工事】                      H7～H10：防災備蓄庫設置事業                      H28～R3：防災備蓄庫外出し事業                      R4：防災備蓄庫増設事業                      R5～：防災備蓄庫増設事業、学校建替えに伴う防災備蓄庫整備、老朽化に伴う建替え</p> <p>【指定緊急避難場所等の指定事業】                      R1：洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）・土砂災害想定区域の見直し、高潮浸水想定区域の指定による調査                      R2：洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査                      R3：内水浸水想定区域・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査                      R4：地域防災拠点の新規指定に伴う調査                      R5：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査                      R6～：各種災害の想定区域や地域防災拠点の見直し等があった際の調査</p>								
事業開始年度	平成7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災拠点維持費	■■■	■■■	■■■
2	防災備蓄庫整備事業	■■■	■■■	■■■	対象工事の増
3	指定緊急避難場所等の指定事業	■■■	■■■	■■■	

	細事業合計	69,698	20,049	49,649	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高群 敦子	川村 岳大	押見 綾子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	帰宅困難者抑制事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,688	0	0	0	0	11,688
令和5年度	17,588	0	0	0	0	17,588
増▲減	▲5,900	0	0	0	0	▲5,900

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	899	8,051
	市債＋一般財源	899	8,051
決算	事業費	819	7,915
	市債＋一般財源	819	7,915

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6,188	9,010	9,010
6,188	9,010	9,010

**事業概要 (アクティビティ)**  
災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一齐に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定(元禄型関東地震)では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	目標	237	242	247	252	257	262	267
	施設	実績	230	237					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

**事業目的**  
一時滞在施設の拡充や一齐帰宅抑制の周知に取り組むことで、大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。

**背景・課題**  
市内で発生する帰宅困難者について、一時滞在施設の確保を進めるとともに、同時に企業の一齐帰宅抑制をさらに推進していく必要があります。一時滞在施設に備蓄されている備品等の消費期限が令和5年8月で切れてしまうため、上期での配送が必要になります。備蓄品のトイレバックについて、一時滞在施設だけではなく帰宅困難者全員分が必要なため、他備品の購入時期を避けて平準化して購入する必要があります。今後も一時滞在施設の備品について、定期的に更新していく必要があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画

**根拠・データ等**  
平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成30年度東京都圏パーソントリップ調査

**事業スケジュール**  

- 平成25年度：事業開始
- 一時滞在施設年間5件純増
- 令和4年度アルミブランケット更新(以降7年周期)
- 令和5年度水缶・ビスケット(災害対策備蓄事業で購入)・アルミブランケット配送委託
- 令和8年度トイレバック更新(年間33.3%ずつ更新)

**事業開始年度**  
平成25年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一齐帰宅抑制	■■■	■■■	■■■
2	帰宅困難者一時滞在施設確保	■■■	■■■	■■■	対象物品の減による
3	横浜駅混雑防止対策	■■■	■■■	■■■	
細事業合計		11,688	17,588	▲5,900	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 川島 正裕	係長 長谷川 信一	鈴江 佑輝
-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	広域避難場所事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,451	0	0	0	0	13,451
令和5年度	14,159	0	0	0	0	14,159
増▲減	▲708	0	0	0	0	▲708

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,332	6,371	14,049	6,371	6,371
	市債＋一般財源	5,332	6,371	14,049	6,371	6,371
決算	事業費	637	9,930			
	市債＋一般財源	637	9,930			

事業概要 (アクティビティ)	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。 また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
大型標識撤去工事	単位	目標	5	1	9	9	9	9
	件	実績	0	27				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	(1) 広域避難場所標識・機材庫の維持管理 現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。 (2) 広域避難場所標識の撤去改修 大型標識及び電柱巻帯標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。 (3) 広域避難場所現況調査 広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。							
背景・課題	老朽化した機材庫や標識が多く存在するため、順次撤去・回収が必要。 また、インフラの整備状況や時代背景に合わせた広域避難場所のあり方の見直しが必要。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱、方針決裁「広域避難場所大型標識等の撤去について（平成27年9月29日）」							
根拠・データ等	概ね5年ごとの広域避難場所見直し調査による調査結果							
事業スケジュール	【事業スケジュール】 令和元年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和2年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和3年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和4年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、点検 令和5～7年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理		13,451	14,159	▲708
細事業合計			13,451	14,159	▲708	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高群 敦子	係長 瀬戸 洋美	福田 拓生
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	飲料水確保対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,207	0	0	0	0	2,207
令和5年度	3,807	0	0	0	0	3,807
増▲減	▲1,600	0	0	0	0	▲1,600

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,937	3,834
	市債+一般財源	3,937	3,834
決算	事業費	3,839	3,798
	市債+一般財源	3,839	3,798

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,207	10,207	10,207
5,207	10,207	10,207

事業概要 (アクティビティ)	災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備する。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
整備数	単位	目標	9	9	9	2	5	10	10
	校	実績	9	9					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	①地域防災拠点(459校)のうち災害用地下給水タンクや緊急給水栓がなく、受水槽活用不可の拠点が46校あり、災害時の飲料水確保に課題がありました。 ②平成30年度から令和5年度の6か年で、上記46校に耐震給水栓を整備し、地域防災拠点の飲料水確保に努めました。 ③令和6年度以降も引き続き、直結給水化等により受水槽活用不可となった拠点到耐震給水栓の整備を行います。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、平成29年12月方針決裁、中期4か年計画<災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)>								
根拠・データ等	水道局との合同調査(平成31年4月) ・災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点：46校								
事業スケジュール	・平成30年度：耐震給水栓整備開始(5校/46校) ・令和元年度：耐震給水栓整備(5校/46校) ・令和2年度：耐震給水栓整備(9校/46校) ・令和3年度：耐震給水栓整備(9校/46校) ・令和4年度：耐震給水栓整備(9校/46校) ・令和5年度：耐震給水栓整備完了(9校/46校) ・令和6年度以降：水道局と教育委員会事務局で進めている学校水道直結化事業により、新たに受水槽活用不可となり耐震給水栓整備対象となった拠点についても整備を行います。								
事業開始年度	平成25年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	飲料水確保対策事業	2,207	3,807	▲1,600	耐震給水栓整備数の減
細事業合計		2,207	3,807	▲1,600		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高群 敦子	係長 川村 岳大	押見 綾子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	2
事業名称	横浜防災ライセンス事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,114	0	0	0	0	1,114
令和5年度	1,173	0	0	0	0	1,173
増▲減	▲59	0	0	0	0	▲59

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,303	1,303
	市債＋一般財源	1,303	1,303
決算	事業費	1,128	1,986
	市債＋一般財源	1,128	1,986

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,114	1,114	1,114
1,114	1,114	1,114

事業概要 (アクティビティ)	地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 また、資機材取扱指導員が、地域防災拠点訓練に参画して地域の防災力向上に繋げられるよう、各区の取組を支援し、地域防災拠点運営委員会との連携強化に繋げていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
資機材取扱指導員育成講習会	単位	3	3	2	2	2	2	2
	回	3	3	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位							
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	①発災時に地域防災拠点を運営する地域住民が資機材の取扱に慣れていないという課題があります。 ②地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上に繋がります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱							
根拠・データ等	市民意識調査で市政への要望として「地震などの災害対策」が23年度以降11年連続1位							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜防災ライセンス資機材取扱指導員講習会</li> <li>資機材取扱指導員を養成する講習会を実施（5～6月）</li> <li>・各拠点訓練等での指導員活動支援（7月～3月）</li> </ul>							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会	1,114	1,173
細事業合計		1,114	1,173	▲59	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高群 敦子	係長 森崎 拓馬	押見 綾子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	津波避難対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	117	0	0	0	0	117
令和5年度	123	0	0	0	0	123
増▲減	▲6	0	0	0	0	▲6

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,100	685	117	117	117
	市債＋一般財源	1,400	457	117	117	117
決算	事業費	450	301			
	市債＋一般財源	304	201			

事業概要 (アクティビティ)	市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置し、維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
情報板設置数	単位	目標	8	2	0	0	0	0
	箇所	実績	8	5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>①令和4年度までに設置した53か所の津波避難情報板の維持管理を行う必要があります。特に自立式で設置した看板については、海に近い場所に設置してあるため、維持管理を行わないと潮風によって錆が生じ、倒れる危険性があります。</p> <p>②市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動ができます。また、設置した津波避難情報板を長期利用できるよう維持するとともに、市民に危険がないように管理をする必要があります。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画							
根拠・データ等	地震防災戦略							
事業スケジュール	津波避難情報板の設置 平成24年度：6箇所 平成25年度：5箇所 平成26年度：0箇所 平成27年度：5箇所 平成28年度：4箇所 平成29年度4箇所 平成30年度：4箇所 令和元年度：4箇所 令和2年度：8箇所 令和3年度：8箇所 令和4年度5箇所 ※令和5年度以降は、設置後の津波避難情報板の維持管理							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	津波避難情報板の設置	117	123	▲6
	細事業合計	117	123	▲6	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高群 敦子	係長 川村 岳大	押見 綾子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	防災関連システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	98,748	0	0	0	0	98,748
令和5年度	98,682	0	0	0	0	98,682
増▲減	66	0	0	0	0	66

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	151,236	103,397
	市債＋一般財源	151,236	103,397
決算	事業費	92,632	89,761
	市債＋一般財源	92,632	89,761

令和7年度	令和8年度	令和9年度
98,748	98,748	98,748
98,748	98,748	98,748

事業概要 (アクティビティ)	大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
保守日数	単位	目標	365	365	366	365	365	365
	日	実績	365	365				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
安定稼働率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	<p>【目的】 災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。</p> <p>【必要性】 大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定するためにも、システムを用いた視認性の高い情報の収集・集約が必要である。</p>							
背景・課題	<p>【背景】 発災時の情報伝達及び被害集計、市民への情報発信等を行い、迅速かつ的確な災害対策の実施が求められている。</p> <p>【課題】 防災関連システムは災害時に確実に使用できるように、24時間365日の保守が求められる。より効率的かつ費用対効果の高いシステムについて、検討を行っていく必要がある。</p>							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>①危機管理システム</li> <li>②職員安否・参集確認システム</li> <li>③防災情報Eメールシステム</li> <li>④強震計ネットワークシステム</li> <li>⑤被害推定システム(jishin.net)</li> <li>⑥土木防災情報システム(道路局主管)</li> <li>⑦被災者生活再建支援システム</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>平成9年：強震計ネットワークシステム稼働開始</p> <p>平成12年：防災情報Eメールシステム稼働開始</p> <p>平成13年：土木防災情報システム利用開始</p> <p>平成19年：危機管理システム及び職員安否・参集確認システム稼働開始</p> <p>平成20年：被害推定システム(jishin.net)利用開始</p> <p>平成25年：被災者生活再建支援システム稼働開始</p>							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	危機管理システム	■■■	■■■	■■■
2	強震計ネットワークシステム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
3	被害推定システム(jishin.net)	■■■	■■■	■■■	■■■■■
4	職員安否・参集確認システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
5	防災情報Eメールシステム	■■■	■■■	■■■	■■■■■

細事業(事業内訳)	6	土木防災情報システム(道路局主管)	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	7	被災者生活再建支援システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	細事業合計		98,748	98,682	66	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	可児 章	辻 聡史	向山 美優

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	情報伝達手段強化等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	30,000	0	0	0	0	30,000
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	30,000	0	0	0	0	30,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	438,440	3,000	30,000	30,000	30,000
	市債＋一般財源	438,440	3,000	30,000	30,000	30,000
決算	事業費	421,475	2,998			
	市債＋一般財源	421,475	2,998			

事業概要 (アクティビティ)	緊急時に、テレビを自動起動させ、プッシュ通知によって災害情報をお知らせするサービス(テレビ・プッシュ)に対して補助を行うなど、スマートフォンをお持ちでない方など情報を入力することが困難な方に情報をお届けできるようにします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助件数	単位	目標			1,000	1,000	1,000	1,000
	件数	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	【目的】 情報入手が困難な方も含め市内全ての方に対して緊急時に災害情報が届き、適切な避難行動を取ることができるようになる。							
背景・課題	【背景・課題】 横浜市は、災害時の情報発信において、様々な手段(※)を組み合わせることで情報伝達しておりますが、中でもスマートフォンでの発信は有効な手段だと考えています。しかし、スマートフォンを持っていない方や、スマートフォンの使い方が不慣れな方には情報が届かない恐れがあります。そのような方にも情報を届けるための伝達手段の強化に課題を抱えています。 ※ テレビ、ラジオ放送、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、X(旧Twitter)、防災情報Eメール、市ホームページ、広報車、防災スピーカー など							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか							
根拠・データ等	【災害対策基本法第8条2項】(一部抜粋) 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項 【災害対策基本法第56条】(一部抜粋) 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。							
事業スケジュール	・補助開始(6年度)							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	テレビ・プッシュ事業	30,000	0	30,000	補助事業の新設による増
細事業合計		30,000	0	30,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 可児 章	係長 山本 直	岡本 旺久
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	
事業名称	防災行政用無線運用事業						
		3	目	政策番号	34	施策番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	227,785	0	0	7	0	227,778
令和5年度	357,649	0	0	7	129,000	228,642
増▲減	▲129,864	0	0	0	▲129,000	▲864

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	611,783	547,261	227,785	227,785	227,785
	市債＋一般財源	611,776	547,254	227,778	227,778	227,778
決算	事業費	471,454	526,357			
	市債＋一般財源	471,449	526,350			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区役所、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行うとともに市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。  
 また、デジタル移動無線の保守終了(2030年)に対応するために、横浜市の次期無線網の方針を決定します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
設置数	単位	目標	1,614	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
	箇所	実績	1,614	1,726	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
運用日数	単位	目標	365	365	366	365	365	365	366
	日	実績	365	365	/	/	/	/	/

**事業目的**  
**【目的】**  
 ・災害をはじめとする危機発生時等において、応急対策等を支援します。  
 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムからの一斉放送により、市民等へ災害情報等を伝達します。  
**【必要性】**  
 ・防災行政用無線の安定稼働により、災害をはじめとする危機発生時等においても、市庁舎、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保することで、相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行い、応急対策を含めた不断の災害対応を行うことが可能となります。  
 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムの安定稼働により、Jアラート等の情報を一斉放送し、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。

**背景・課題**  
**【背景】**  
 ・発災時にYCANや電話回線等の通常回線が不通となった際も通信を確保するため、自営の無線通信網を整備しています。  
**【課題】**  
 ・現在利用途に沿った様々な無線機を導入していますが、それぞれの無線機の使用方法が異なることや、直感的な操作が難しいことから、簡素かつ統一的な無線機を使用した無線網の構築が課題です。  
 ・自営網運用に伴い、維持費用が高額となっています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 電波法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか

**根拠・データ等**  
**【災害対策基本法第8条2項】 (一部抜粋)**  
 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。  
 五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項  
**【災害対策基本法第56条】 (一部抜粋)**  
 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。

**事業スケジュール**  
 ・防災行政用無線/津波警報伝達システム/防災スピーカー保守点検業務 (通年)  
 ・次期無線網の通信方式の決定 (8月)、仕様作成支援業務 (3月)

事業開始年度	昭和58年度					
--------	--------	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	防災行政用無線システム運用事業	■■■	■■■	■■■
2	津波警報伝達システム運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■
3	防災スピーカー運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■

	細事業合計	227,785	357,649	▲129,864	
--	-------	---------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	可児 章	山本 直	岡本 旺久

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	繁華街安心カメラ運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	63,567	0	0	0	0	63,567
令和5年度	66,940	0	0	0	0	66,940
増▲減	▲3,373	0	0	0	0	▲3,373

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	59,196	65,191	66,940	66,940	66,940
	市債＋一般財源	59,196	65,191	66,940	66,940	66,940
決算	事業費	59,385	60,882			
	市債＋一般財源	59,385	60,882			

事業概要 (アクティビティ)	業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
運用台数	単位	目標	244	242	237	233	233	233
	台	実績	244	242				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
日数	単位	目標	365	365	366	365	365	366
	日	実績	365	365				
事業目的	<p>【目的】 繁華街安心カメラシステムは、市民をはじめ、国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処に活用することを目的としている。</p> <p>【必要性】 来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。</p>							
背景・課題	<p>【背景】 横浜市民をはじめ、横浜市を訪れる国内外の人々が安心して過ごせるようにする。</p> <p>【課題】 老朽化に伴う故障対応増、災害発生時の効果的な映像収集について検討が必要がある。</p>							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法							
根拠・データ等	繁華街に237台のカメラを設置している。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度：繁華街安心カメラ運用事業開始</li> <li>平成28年～令和元年度：繁華街安心カメラ更新作業</li> <li>令和5年度：消防局本部庁舎整備に伴う機器撤去</li> </ul>							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	繁華街安心カメラ運用事業	63,567	66,940	▲3,373	現地点検台数見直しによる減。
	細事業合計	63,567	66,940	▲3,373		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	可児 章	辻 聡史

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	危機対処・防災訓練事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,097	0	0	0	0	15,097
令和5年度	16,391	0	0	0	0	16,391
増▲減	▲1,294	0	0	0	0	▲1,294

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	112,880	13,858
	市債＋一般財源	111,380	13,858
決算	事業費	91,601	13,695
	市債＋一般財源	91,601	13,695

令和7年度	令和8年度	令和9年度
19,097	15,097	19,097
19,097	15,097	19,097

事業概要 (アクティビティ)	九都県市総合防災訓練をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化の推進							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
訓練回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
訓練参加者数	単位	目標	3,100	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	150	1,950				
事業目的	あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。また、台風やゲリラ豪雨などが頻発する中、正確な避難指示等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するための各種地図情報ソフトウェアの更新、加えて、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。							
背景・課題	台風やゲリラ豪雨、線状降水帯による風水害の増加・激甚化が進むとともに、全国各地で地震が相次いでおり、大規模地震についてもいつ発生してもおかしくない状況です。多様化する災害に対応するため、災害対応力の向上や各種システムの保守管理が必要になっていきます。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難							
事業スケジュール	九都県市合同防災訓練（実動訓練）幹事市担当年度：令和12年度（予定）、令和3年度、平成24年度、平成16年度、平成9年、平成2年、昭和58年 九都県市合同防災訓練（図上訓練）は、2年に1回実施するため、隔年で負担金（400万円）を支払います。							
事業開始年度	昭和55年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）等	11,411	12,890	▲1,479
2	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施	0	20	▲20	研修のオンライン化に伴う印刷費の減額
3	職員動員計画システムの保守	1,386	1,386	0	
4	地図情報ソフトウェアの運用	1,310	1,105	205	利用料改定のため
5	SNS緊急情報配信サービスの運用	990	990	0	

	細事業合計	15,097	16,391	▲1,294	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	細川 直樹	佐久間 隆幸	長岡 諒

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	防災企画課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	危機対処計画等修正検討事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,353	0	0	0	0	6,353
令和5年度	1,422	0	0	0	0	1,422
増▲減	4,931	0	0	0	0	4,931

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	26,966	1,476	20,936	2,436	1,500
	市債＋一般財源	26,966	1,476	20,936	2,436	1,500
決算	事業費	23,529	476			
	市債＋一般財源	23,529	476			

事業概要 (アクティビティ)	<p>【横浜市防災計画等の見直し】 災害対策基本法、国民保護法に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画の検討・修正を行うほか、横浜市緊急事態等対処計画や横浜市業務継続計画など、その他各種計画についても検討・修正を行います。</p> <p>【横浜市防災会議等の開催】 横浜市防災計画の修正など防災に関する重要事項を審議するため、横浜市防災会議を開催するほか、本市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議等の各種会議を開催します。</p>								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防災計画等の修正件数	単位	目標	5	5	5	5	6	6	5
	件	実績	4	3	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
家具の固定及び備蓄以外の災害対策を何もしない人の割合	単位	目標	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	
	%	実績	9.5	/	/	/	/	/	
事業目的	<p>①市町村防災会議は、毎年、市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは修正することが定められています。(災害対策基本法第42条) 市町村防災計画は、国の防災基本計画、神奈川県地域防災計画と相互に整合性を保ち、総合的・計画的な防災行政の実施を目的として作成するものです。</p> <p>②災害予防、応急対策、復旧復興の各段階における方針を計画に予め定めることで、災害時の対応強化及び迅速確実な被災者支援、復旧復興につなげることを目的とします。</p>								
背景・課題	<p>近年、大規模な風水害が各地で頻発するとともに、首都直下地震及び南海トラフ地震等大規模地震はいつどこで発生してもおかしくない状況です。国では、頻発する災害で明らかになる新たな課題に対する検討が随時行われ、災害対策基本法をはじめとする関係法令及び防災基本計画等の修正が行われています。本市においても、これらを踏まえ、国・県との整合を保ちながら、計画の点検を行う必要があります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災会議条例、国民保護法、横浜市国民保護協議会条例、横浜市危機管理推進会議設置規程								
根拠・データ等	<p>【最近の主な大規模災害】 令和元年 台風第15号(房総半島台風)災害、台風第19号(東日本台風)災害 令和2年 7月豪雨災害 令和3年 熱海市伊豆山土石流災害(令和3年7月1日からの大雨) 令和4年 福島県沖を震源とする地震(最大震度6強)、台風14号(死者5名) 令和5年 石川県能登地方を震源とする地震(最大震度6強)、令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号(死者5名)</p> <p>【最近の主な災害対策基本法の改正】 令和3年5月 災害対策本部の見直し、避難勧告・避難指示の一本化、個別避難計画の策定等に係る修正</p> <p>【最近の主な防災基本計画の修正】 令和3年5月 令和3年5月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 令和4年6月 最近の災害対応の教訓、関係法令の改正等を踏まえた修正 令和5年5月 施策の進展及び最近の災害対応の教訓を踏まえた修正</p>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年：横浜市防災計画等の検討及び必要に応じた修正</li> <li>・毎年：横浜市防災会議の開催(1月)、横浜市危機管理推進会議の開催(11月、3月)、必要時：国民保護協議会</li> <li>・令和3年度：防災減災アンケート、地震防災戦略進捗状況等調査</li> <li>・令和6年度：防災減災アンケート</li> <li>・令和7年度：地震被害想定調査(被害量算出等(想定))</li> </ul>								
事業開始年度	昭和38年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	横浜市防災計画等の見直し	5,389	425
2	横浜市防災会議等の開催	964	997	▲33	オンライン会議ソフトウェア契約終了による減

	細事業合計	6,353	1,422	4,931	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	井上 健正	阿武 良亮	金子 達郎

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	危機管理対策経常費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	66,822	0	0	0	0	66,822
令和5年度	66,162	0	0	0	0	66,162
増▲減	660	0	0	0	0	660

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	81,641	73,473
	市債＋一般財源	81,641	73,473
決算	事業費	128,061	93,249
	市債＋一般財源	128,061	93,249

令和7年度	令和8年度	令和9年度
62,954	62,954	63,154
62,954	62,954	63,154

事業概要 (アクティビティ)	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防災服	単位	目標	1,407	1,407	1,407	1,304	150	150	150
	着	実績	1,743	1,659	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	
事業目的	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施し、災害対応等を円滑に実施します。								
背景・課題	災害対応等に必要な物品について必要数等を精査した上で、適切に備えておく必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法ほか								
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費です。								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度 防災服 全職員貸与の開始</li> <li>・令和2年度 職員用備蓄の一括購入開始</li> <li>・令和5年度 防災靴貸与の見直し</li> <li>・令和6年度 防災服貸与の見直し</li> </ul>								
事業開始年度	不明								

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 各種会議負担金	400	400	0	
	2 防災服貸与経費	32,412	33,802	▲1,390	防災服貸与対象者・貸与品目の見直しによる減
	3 災害時緊急対処経費	257	257	0	
	4 新型インフルエンザ対策推進費	1,261	1,705	▲444	保管料の減
	5 災害応急対策業務従事職員用備蓄	22,874	23,778	▲904	購入数量の減

細事業(事業内訳)	6	その他経常的経費支出等	9,618	6,220	3,398	自動車購入による増
	細事業合計		66,822	66,162	660	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	江口 洋人	係長	鈴木 健二	平松 慶子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	災害救助基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	516	0	0	516	0	0
令和5年度	516	0	0	516	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,033	775	516	516	516
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	26	26			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	大規模災害発生時（災害救助法適用時）の救助費用の財源になります。							
背景・課題	令和元年度から災害救助実施市になったことに伴い、災害救助法に基づき、救助に要する費用に充てるため、基金の積み立て・管理・運用を行います。							
根拠法令・方針決裁等	災害救助法 横浜市災害救助基金管理運用要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害救助法 第22条 都道府県等は、前条第一項に規定する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てておかなければならない。</li> <li>第23条 災害救助基金の各年度における最少額は次の各号に掲げる都道府県等の区分に応じ当該各号に定める額とし、災害救助基金がその最少額に達していない場合は、都道府県等は、政令で定める金額を、当該年度において、積み立てなければならない。</li> <li>第3号 救助実施市 当該救助実施市を包括する都道府県の当該年度の前年度の前三年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の千分の五に相当する額に、当該救助実施市に係る救助実施市人口割合を乗じて得た額</li> </ul>							
事業スケジュール	9月、翌年3月：運用益の積立（年2回）							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害救助基金積立金	516	516	0	
	細事業合計	516	516	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江口 洋人	係長 鈴木 健二	酒寄 祐樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------